

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	
事業開始年度	昭和35年～	公営住宅法・備前市営住宅条例	
総合計画	大項目 基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目 基本施策	01	生活しやすいまちづくり
	小項目 施策	05	住宅
事務事業名		02	市営住宅管理事業
		問 担当課(室)	都市整備課
		合 職・氏名	係長 浅野 隆之
		先 電 話	0869-64-1851
		このシート作成に要した時間 3.0 時間	

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市営住宅入居者
目 的 (何のために)	改修、補修することにより、景観、安全、住環境の改善を図り、優良な住宅を管理する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	入居者に安全で、快適な生活を提供する。

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	市営住宅等について、建物の維持管理、入居者の募集、入退去手続き、滞納家賃の督促などを行なう事業です。	
		現在、備前市では13団地469戸市営住宅を管理しています。また、特定公共賃貸住宅という中堅所得者向けの優良住宅を2団地34戸管理しており、その合計は15団地503戸となっています。管理している戸数の中には政策的に空き家になっているものもあり、実質は444戸となっています。	
		日生地域の市営住宅と特定公共賃貸住宅(2団地)は高層化、耐震化が確保されていますが、その他の市営住宅は老朽化が進み、傷みが激しくなっており、修繕費が増大する傾向があります。	
		家賃の収納状況はあまりよくないのが現状です。滞納者に対して、督促、催告を行っています。H23～24年度には悪質な長期かつ高額滞納者に対しては、連帯保証人へ連絡をして一定の効果がありました。今後は法的措置についても検討する必要があります。	
		H22年度に策定した「備前市公営住宅等長寿命化計画」に基づき建替えの準備や、現在の住宅の有効活用を図っていきます。	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	19,517	20,695	26,006
	必要人員	人	1.98人	2.36人	2.31人
	事業費	千円	36,917	41,466	45,793
財源	国県支出金	千円	4,162		1,065
	受益者負担		54,239	51,562	48,798
	繰入金				
	市債				
	その他( )				
	一般財源		-21,484	-10,096	-4,070
	受益者負担比率	%	146.9%	124.3%	106.6%

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	結果指標量	件	146	172	202
	対前年比	%	136.4	117.8	117.4
	活動コスト	円	6,486,856	9,987,588	13,744,322
	単当たりコスト		44,431	58,067	68,041

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

(平成24年度事業)

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
市営住宅応募率	目標値(A)	100	80	95	95
	実績値(B)	35.7	92.3	65.5	到達目標値
	達成率(B/A)	35.70%	115.38%	68.95%	100
成果指標設定の考え方・式や説明					
実績値 = 市営住宅応募件数 / 市営住宅募集件数 × 100					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない事業の内容が一部の受益者に偏っている対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である事業開始当初の目的から変化してきている事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている厳しい財政状況であるが、実施する必要がある市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ		B
効率性の評価	コスト	単当たりコストは前年度と比較して改善している実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地があるコスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい受益者負担率は適正である受益者負担率を見直す余地があるサービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	目的達成度	市民参画度	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
		成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	修繕は迅速な対応を旨とし、有効で低コストで済む方法を選択するよう心がける。退去後の入居準備を短期間で終了させるとともに、広報での募集を迅速に行い、空き戸数の減少に努める。

総合評価	
住居に困窮している低収入世帯のために、公営住宅法に基づき、昭和35年以降当市では市営住宅の整備が行われた。市内の市営住宅は日生地域を除き、老朽化が進んでおり、修繕が必要な戸数が増加している。入居者の安全確保や居住環境の保全のため、迅速かつ低コストでの修繕を行う必要がある。24年度は告知物件があったため、応募率が低下したがその他の部屋については応募率は高かった。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
B	

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	今後も市営住宅等の老朽化の進行に伴ない修繕件数は増加し、修理コストが増大していくことが予想される。H22年度に策定された「市営住宅等長寿命化計画」により、地域バランスにも配慮し、着実にやっていきたい。

Action